vinetur

米消費者物価、9月の大幅上昇後も10月に0.4%上昇

月間上昇分の30%超を住居費が占め、食品価格は上昇が加速。コアインフレ率は0.3%で横ばい

2026年11月11日（水）



米国の消費者物価は10月も上昇したが、住居費、食品、エネルギーのいずれも値上がりした一方、上昇ペースは9月を下回った。

米労働統計局は11月10日火曜日、全都市消費者物価指数（CPI-U）が10月に季節調整後で0.4%上昇したと発表した。9月の上昇率は0.6%だった。同局によると、住居費は0.3%上昇し、総合指数の月間上昇分の30%超を占めた。

10月は食品価格の上昇が加速した。食品総合指数は、9月に横ばいだったのに対し、0.5%上昇した。家庭で消費する食品の価格を示す指数は0.4%上昇し、外食価格の指数は0.5%上昇した。

食料品では、品目によって価格の動きにばらつきがあった。家庭用その他食品の指数は0.7%上昇し、スナック菓子が1.0%上昇したことが押し上げ要因となった。肉類、鶏肉、魚介類、卵は0.5%上昇し、牛肉は0.9%上がった。果物・野菜は0.6%、乳製品および関連製品も0.6%上昇した。一方、ノンアルコール飲料は9月に0.9%上昇した後、10月は0.3%下落した。シリアル・ベーカリー製品は横ばいだった。

CPIの詳細データからは、家庭で消費するアルコール飲料の価格にも明暗が見られた。蒸留酒は9月から0.9%下落した一方、ビールは0.1%上昇した。アルコール飲料全体の指数は10月、ほぼ横ばいだった。ビールメーカー、蒸留酒メーカー、流通業者、小売業者にとって、この差はカテゴリー間で価格圧力がどう変化しているかを示す有用な手掛かりとなる可能性があり、傾向が続けば価格設定や利益率の判断にも影響し得る。

レストランの価格も上昇を続けた。フルサービスの食事の指数は10月に0.7%上昇し、限定サービスの食事は0.4%上昇した。こうした上昇は外食する消費者の負担を増やすほか、店内飲食の販売チャネルに依存する飲料供給業者にとっても重要な動きだ。

エネルギー価格は10月に0.7%上昇した。9月は5.2%の上昇だった。ガソリンは季節調整後で1.0%上昇し、前月の上昇率9.1%から鈍化した。季節調整前では、10月のガソリン価格は0.7%下落した。電気料金は0.9%上昇し、都市ガス料金は0.8%下落した。

食品とエネルギーを除く、いわゆるコア指数は10月に0.3%上昇し、8月、9月と同じ上昇率だった。娯楽、医療、自動車保険、家庭用家具・設備および家事関連サービス、教育など、複数の品目で上昇が見られた。中古車・トラックは1.2%下落し、通信価格は0.1%低下した。

住居費は引き続き、月間インフレ圧力の主な要因の一つとなった。持ち家の帰属家賃は0.3%上昇し、家賃は0.2%上昇した。自宅外の宿泊費は9月に2.0%上昇した後、10月も0.6%上昇した。

医療費は10月に0.3%上昇した。9月の上昇率は0.1%だった。病院サービスは0.8%、医師の診療サービスは0.4%、処方薬は0.3%上昇した。

今回の報告では、交通関連費用も引き続き上昇していることが示された。自動車保険は0.7%、交通サービスは0.8%上昇した。新車価格は0.2%上がった。

季節調整前のCPI-Uは337.511となり、前月比で0.2%上昇した。都市部の賃金労働者・事務職員消費者物価指数は季節調整前で0.1%上昇し、331.147となった。

2025年10月に歳出法の失効に伴い同局が調査データを収集できなかったため、10月発表分の前年比比較は一部に限られた。労働統計局は、2025年10月のデータがない系列について、2026年10月の12カ月変化率を公表できないと説明した。発表された例外の一つがガソリンで、季節調整前の価格は前年同月比37.4%上昇した。

CPI報告は米国人口の90%超の消費動向を対象とし、75の都市部にある約6,000戸の住宅と約22,000の小売事業所から収集した価格に基づいている。労働統計局によると、2026年11月分のCPI報告は12月10日木曜日に公表される予定だ。